

デジタル社会の形成に向けた
マイナンバーカードの普及拡大・利活用促進に
関する提言

近畿ブロック知事会

令和3年11月

デジタル社会の形成に向けた マイナンバーカードの普及拡大・利活用促進に関する提言

令和3年9月1日にデジタル庁が創設され、今後、デジタル社会の形成に向けた官民連携による施策等が加速する中、デジタル社会のパスポートである「マイナンバーカードの普及」がより一層重要となる。

しかし、全国のマイナンバーカードの普及状況は、9月30日時点で「申請率45.7%」、「交付率38.4%」となっており、「令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指す」という国の目標に向け、さらに普及を加速する必要がある。

カード普及の課題として、申請手続きに手間がかかる点や地方自治体が行う申請促進活動に対する支援が十分でない点が挙げられる。市町村に対しては財政面で国からの支援制度が設けられているが、市町村の規模によっては、申請促進の活動が十分に行えない場合があるほか、都道府県に対しては取得促進に係る国からの補助金がない。

さらに、カードの利活用範囲についても、10月から健康保険証利用の本格運用が開始され、徐々に拡大しているが、日常生活で必要性や利便性を感じる機会はまだ少なく、カード取得に対するインセンティブが十分に働いていないことから、さらなる利便性の向上が必要である。

デジタル社会の形成に向けたマイナンバーカードの普及拡大・利活用促進を図るため、次の点について国に提言する。

- 1 コロナに係る経済対策も兼ねた、再度の全国的なマイナポイント事業による「カードの取得促進」を行うとともに、住民にとってわかりやすく手軽な手続きで実施すること。また、同時に、国と民間事業者が連携した出張申請サポートによる「申請支援」や、自治体の普及促進の取組への支援を行うこと。
- 2 スマートフォンへのカード機能搭載や運転免許証との一体化等を早期実現するとともに、スマートフォンを持っていない高齢者等をはじめ、カード一枚で誰もが簡単に「ワクチン接種証明」を入手できる仕組みの構築など、十分なデジタルデバインド対策を講じること。

令和3年11月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉本達治
三重県知事	一見勝之
滋賀県知事	三日月大造
京都府知事	西脇隆俊
大阪府知事	吉村洋文
兵庫県知事	齋藤元彦
奈良県知事	荒井正吾
和歌山県知事	仁坂吉伸
鳥取県知事	平井伸治
徳島県知事	飯泉嘉門